

【エッセイ】

知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む

マレーシアは、世界のさまざまなものを内に取り入れ、新しいアイデアを常に世界に向けて発信している社会です。

植民地化やそれ以前の経験から民族混成社会として形成されたマレーシアは、世界遺産として認められるほどの民族的多彩さを持つとともに、イスラム経済の分野で世界を先導しようとする積極性も備えています。国内では、ブミプトラ政策によって安定と成長をはかる一方で、教育を通じて人材育成の努力を重ねてきました。多数派であるマレー人はイスラム教を日々の暮らしの参照点としていますが、主要三民族のほかに多彩な民族世界があり、また、近隣諸国出身の外国人も成長と多様化をもたらす存在としてマレーシア社会に欠かせない存在です。このように多種多様な人々が集まるマレーシアでは、いろいろなメディアを利用して意見の調整がはかれてきました。

「知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む」では、マレーシアの日常生活で見られるものごとを切り口に、多民族社会マレーシアの横顔を紹介します。

■生物と環境——豊かさを支える多様性

「タマン・ヌガラ国立公園」にみる自然保護と開発（河合文）

サバ州で生まれるオランウータン孤児たち（田島知之）

■歴史と社会——混成社会のかたちと成り立ち

50年後から振り返る5月13日事件：「新しいマレーシア」の構築に向けて（篠崎香織）

■政治と経済——ブミプトラ政策という挑戦

ボルネオ島から見る2018年マレーシア総選挙（山本博之）

政党ロゴの利用と「選挙による政権交代」（田中李歩）

移民集落に見えた「変化」：2018年総選挙（谷口友季子）

連盟党の「遺産」は断絶するのか：BN解散を決議したMCA（篠崎香織）

■イスラム経済——イスラムで世界の先導をめざすマレーシア

預金からみたマレー世界のイスラム銀行：ブルネイの特徴（上原健太郎）

■イスラムと宗教——日々の暮らしを支える参照点

ヒンドゥー寺院暴動と民族問題（古賀万由里）

マレーシアとシンガポールにおける上座仏教：その独特な風景と今日の展開（黄蘊）

シンガポールで台頭するメガチャーチ（田村慶子）

■華僑・華人——寄せては返す中華世界の波

創作のプラットフォームとしての台湾とマレーシア華人（及川茜）

■文化とメディア —— 民族混成社会に公共圏を作る

パティックで挑む「地方創生」(辻修次)

「マレー・メール」停刊からみる2000年代以降のメディア業界史(伊賀司)

ヤスミン・アフマド映画と「新しいマレーシア」(山本博之)

シンガポールに見る、「映える」ヘリテージとしてのプラナカン文化(安里陽子)

世界文化遺産の地、レンゴン溪谷の食文化(杉浦尚子)

■教育と研究 —— 国際化と競争で人材育成

近年のマレーシアの教育改革動向(杉村美紀)

ジャウィ習字のカリキュラム化をめぐる(坪井祐司)

台湾とマレーシアの高等教育の国際展開(杉本均・廖于晴)

■外国人 —— マレーシアに成長と多様化をもたらすもの

マレーシアで暮らすロヒンギャ難民(塩崎悠輝)

■近隣諸国 —— 近しき仲にも垣を結え

中国の対東南アジア政策とマレーシア(佐藤考一)

■日本との関係

マレーシア国立博物館ボランティアの活動紹介(鷺津眞代)

日本人高齢者の国際退職移住とロングステイターリズム(小野真由美)

このコラムは、JAMSの協力による『The Daily NNA マレーシア版』の月刊コラム「知識探訪—多民族社会の横顔を読む」(2018年3月～2020年2月掲載分)を再掲したものです。再掲にあたり表現を一部変更し、写真や図表は割愛しました。執筆者の所属先は原稿発表時のものです(原稿発表日は本文の末尾参照)。過去の記事はJAMSウェブサイトでご覧いただけます。

「タマン・ヌガラ国立公園」にみる自然保護と開発

河合 文

マレーシアの観光地として有名な「タマン・ヌガラ国立公園」が植民地時代の歴史と関係することは、あまり知られていない。マレーシア独立以前、この公園は「ジョージ5世国立公園」と呼ばれていた。その元となった野生生物保護区は、ゴム・プランテーションの拡大などをうけて制定されたもので、英国王の名にちなんでジョージ5世国立公園と命名された。なお、マレー語で「国の公園」を意味する「タマン・ヌガラ」は、「国立公園」と記されることが多いが、法律上は、パハン、クランタン、トレングヌの3つの州の州立公園の集合体である。

タマン・ヌガラでは、トレッキングやオランアスリ(先住民)を訪問しての吹矢体験を楽しむ事ができる。公園の一般人の利用は規制されているが、オランアスリは例外とされている。マレーシアでは、オランアスリが「唯一昔からタマン・ヌガラを利用してきた人々」とみなされる傾向があるが、クランタン州のタマン・ヌガラには、オランアスリではなく、マレー人の果樹園跡があるのだ。

果樹園跡は、オランアスリの間で「ト・ガジャの果樹園」と呼ばれており、名前の由来は19世紀末の事件に遡る。3州のなかで最初に植民地化されたパハン州では、地方権力者が植民地政府の介入に対して反乱を起こした。政府軍に追われた彼らは、パハン水系をさかのぼり、非植民地であったクランタン州、トレングヌ州へ逃走し、最終的にはシャム(タイ)へ逃亡したといわれている。パハン水系、クランタン水系、トレングヌ水系間の山越えルートを含むタマン・ヌガラはその逃走劇の舞台だったのであり、「ト・ガジャ」は反乱軍メンバーの名前なのである。

現在ト・ガジャの果樹園は、オランアスリがドリアンを採集するのみで、マレー人が利用することはない。しかしなぜ、近くに暮らしているわけでもないマレー人の果樹園跡が

ここにあるのか、という疑問が残る。

実は20世紀初頭まで、この一帯ではマレー農民が稲作を営んでいた。公園制定によって彼らの区域内利用は法的には禁止されたが、第二次大戦中にはマレー人がこの辺りまで避難していた。けれども戦後、こうした奥地に暮らすマレー人が「共産主義ゲリラ撲滅」のために移住させられた結果、公園とその周辺にオランアスリが取り残されたのである。

マレーシア独立後、オランアスリが利用していた森林から木材の切り出しが進んだ。マレーシア産の木材は高度経済成長期の日本へも輸出され、拓かれた土地にはゴムやアブラヤシが植えられていった。同様に他の「南」の国々でも森林伐採が進められた結果、今日では熱帯森林の希少性が世界的に認識されるようになっている。

マレーシアでは、現在もアブラヤシ・プランテーションの開発が続いている。果実が油脂原料として利用されるアブラヤシは、一度植えると長くて20年は実を収穫できる。シーズン毎に作付けが必要な大豆等の他の原料と比べ、生産コストを低く抑えられるのだ。さらに、中国、インド、欧州における需要の高まりが、パーム油市場の拡大に拍車をかける。人口増加や食習慣の変化をうけた消費の増加、さらには動物油脂より「健康的」とされる植物油脂を求める風潮がその背景にある。

クランタン州奥地まで広げられてきたアブラヤシ・プランテーションは、タマン・ヌガラ国立公園に接するようになった。その光景は、「生物多様性を誇るマレーシアの森」という認識が、森林開発とともに形成されてきたという、パラドクスを示しているかのようである。[2018.3.27]

(かわい・あや 千葉大学大学院人文
公共学府特任研究員)

サバ州で生まれるオランウータン孤児たち

田島知之

マレーシア・サバ州のセピロク・オランウータンリハビリテーションセンターは1964年に設立されたオランウータンの孤児院である。ここは、州内で発見されたオランウータン孤児を森へ返す目的を持つ。リハビリテーションプロセスの一部は公開されており、訪れる日本人もかなり多い。読者の中には実際に見に行かれた方も少なくないだろう。

滞在の間に閲覧した記録によれば、これまでに750頭以上のオランウータンが収容された。その多くが母と離ればなれになった赤ん坊だ。農地に出てきた子連れの雌が殺されると、赤ん坊はペットとして高値がつくため生かされることが多い。そうした孤児の多くは劣悪な環境で飼われたことで、栄養失調や下痢による脱水、感染症、寄生虫により衰弱している。保護された孤児はまず、検疫室で2週間の治療を受けてから他のオランウータンと共同生活を送ることとなる。

1〜3歳のうちは、インドア・ナーサリーと呼ばれる飼育室で夜間を過ごし、日中は屋外に設置されたアスレチック遊具で遊ばせる。オランウータンは生まれつき木登りの天才というわけではなく、森の生活に必要な体の使い方を学ばせる必要がある。

6歳頃になるとアウトドア・ナーサリーと呼ばれる森林内にある施設に移される。日中は森で木登りをして仲間と遊び、夜になると屋内で眠る。森にすむ孤児院出身の「先輩」たちや野生のオランウータンが彼らを見物に来ることもあるので、孤児たちは森で生活する上での社会経験を積むこととなる。

6歳を過ぎると、セピロクの森に放され、施設に戻されることはなくなる。できるだけ人間から離れて生活することが推奨されるが、すぐに自力で食べ物をとれるわけではない。孤児にとって最大の難関は自力で食物を得ることである。森の植物は毒を有する種類が多く、本来は母親の食事を観察しながら適切な食べ物を学ぶはずである。森林内には給餌台が設置され、バナナなどが与えられ、孤児の命をつないでいる。

その後、大人になった孤児の一部はよその森へ移送される。うっそうとしたジャングルの中、オランウータンを追跡するには膨大な人的・金銭的コストを要するため、森に放した後の追跡調査はほとんど行われていない。森に返された孤児たちの内、何割が生き残ったか、詳細は不明である。

孤児院出身の雌が森で子を産んで育てているものの、オランウータン孤児のリハビリテーション事業が大きな成功を収めているとは言いがたい。「無意味だ」という批判も外部から寄せられるそうだが、この事業がなければ農地で親を失った全ての孤児たちは死を免れられない。そして忘れてはいけないのは、こうした孤児たちを生み続けている最大の要因はサバ州で今日も続く森林伐採と農地開発であり、その産物の恩恵を受けているわれわれとオランウータン孤児が無関係ではないという事実であろう。[2018.8.28]

(たじま・ともゆき 京都大学大学院
理学研究科研究員)

50年後から振り返る5月13日事件： 新しいマレーシア」の構築に向けて

篠崎香織

1969年に発生した5月13日事件から2019年で50年となる。政府の統計で死者196人、負傷者439人を出したこの事件は、マレーシア史上最悪の民族間暴動に位置づけられてきた。

非常事態宣言下で軍・警察・連盟党により構成された国家運営評議会は、同年10月の報告書で、事件の経緯と原因を以下のように報告した。5月10日の総選挙で躍進した野党を支持する華人が祝賀行進を行い、マレー人に対して扇動的な言動を行った。統一マレー人国民組織(UMNO)はこれに対抗し、カンポンバルのスランゴール州知事邸を起点とする街頭行進を企画した。結集したマレー人のもとに、州知事邸に向かっていったマレー人が華人の襲撃を受けたとの知らせが届いた。これに憤った結集者は制御不能となり、華人居住区を襲撃した。華人側は秘密結社が中心となって反撃し、暴動は拡大・激化した。

5月13日事件以降、マレーシア社会を規定する仕組みが大きく変わった。連盟党は、サバとサラワクの州与党と、半島部で州政権を担うこととなった野党を迎え、国民戦線(BN)に改組した。UMNOは指導層が交代し、BNで優位性を高めた。ブミプトラの社会的上昇に政府が介入する新経済政策が開始した。

5月13日事件に関するマレーシア政府の見解は、国家運営評議会の報告書が唯一のものである。その報告書は上記のように、マレー人は自然発生的に暴徒化し、それを誘引し事態を悪化させたのは華人であるとしている。これに対し、海外の報道やイギリス政府の公文書に基づき、マレー人は計画的に動員され、それはUMNO内での既存指導層に対するクーデターの一環であったとする見解も存在する。死者数は800人から1,000人に達したとの推計もあり、マレー人比率の高い軍と警察が暴動鎮圧に当たり華人に対してより強硬に暴力を発動したとの指摘もある。華人社会には、政府の見解とは異なる「真実」が存在するの

ではないかというわだかまりが長らく存在してきた。しかし個人が自らの体験を公に語ることはほとんどなかった。

わだかまりを抱えつつも、半島部の華人は、2004年の総選挙までBNを支持した。これは、BN政権下で経済が成長し、BNが華人の要求にそれなりに対応してきたことへの評価でもあったが、5月13日事件の再来を恐れていた側面もあった。08年の総選挙で、半島部でBNと野党の獲得議席数が拮抗した時、多くの華人が5月13日事件の再来を恐れた。

それはしかし、杞憂に終わった。13年の総選挙で半島部の与野党が再度拮抗した時も、18年に政権が交代した時も、秩序は平穏に保たれた。「5月13日事件の亡霊」から自らを解き放とうという主張が聞かれるようになった。

19年5月、『マレーシアキニ』、『スター』、『星洲日報』などが事件に関する特集を組んだ。いずれの特集も、事件をめぐる複数の見解が存在することを指摘し、それによって生じたわだかまりを乗り越えていくことが「新しいマレーシア」を構築するうえでの課題であるとした。事件の経験者の証言を集め、暴動に巻き込まれたが民族を越えて助け合い暴動から脱したというエピソードに光が当てられた。体験談を募集した『マレーシアキニ』には、マレー語、華語、タミル語、英語で投稿が寄せられ、それらがウェブに掲載された。事件から50年を経た今日、マレーシアの人たちはそれぞれの経験を語り始めている。他方でマレー語メディアを中心に、事件を語ることへの批判も見られる。

19年5月13日にマハティール首相は、事件の解明と和解に向けた機関を設置する可能性を記者に問われ、検討すると答えた。5月13日事件をめぐる今後の展開が注目される。[2019.6.25]

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

ボルネオ島から見る 2018 年マレーシア総選挙

山本博之

2018 年 5 月の選挙でなぜ国民戦線 (BN) が敗北したのか。この問い方は適切ではない。マレーシアは半島部とボルネオ島 (サラワク州とサバ州) から成り、政党構成原理も政治イシューもそれぞれ異なる。半島部の与党連合が中核となる連邦政府は、サバ・サラワク両州にとって「海の向こう」の話で、増税などで日常生活に直接関わらない限り、どの陣営が連邦政府を構成しても大差ない。

半島部の国会 165 議席では、2008 年と 2013 年の選挙で BN と野党陣営が 2 回とも 85 議席と 80 議席を得ており、勢力が拮抗していた。他方、サバ (ラブアンを含む) とサラワクの 57 議席では、BN と野党陣営は 2008 年に 55 議席と 2 議席、2013 年に 48 議席と 9 議席だった。2013 年の選挙で BN はサバ・サラワクに助けられて政権を維持したにすぎない。冒頭の問いは、なぜ BN は 2013 年の選挙で有権者の支持を失ったのか (それでもなぜ政権を維持できたのか) と問い直されるべきだろう。

BN が政権を維持できた背景には与党に有利な選挙の仕組みがある。今回の選挙でも、与党に有利な選挙区割りが見導され、与党に有利な新聞・テレビ報道が見られた。野党支持が伸びているという世論調査もあったが、半島部で与野党の議席数に大差がつかず、選挙後にサバとサラワクの政党が連立の相手を変えるのが政権交代の可能なシナリオだと筆者は見えていた。しかし大方の予想に反して、選挙結果は半島部で希望連盟 (PH) が 97 対 49 の大差で BN を制した。サバ・サラワクでは BN が 30、PH が 24 (連携政党の Warisan を含む)、その他・無所属が 3 となり、政権交代が実現した。

サバは、連邦の与党連合 (BN)、連邦の野党連合 (PH と Warisan の連携)、地元の野党連合 (サバ連盟) の三つ巴の戦いだった。州議会選挙 (定数 60) では、BN が 29 議席、PH・Warisan が 29 議席、サバ連盟が 2 議席を得た。サバ連盟のジェフリー・キティガ

ンは選挙結果を見て BN と組んだが、BN から PH・Warisan への鞍替えが続出して PH・Warisan が過半数を押さえ、Warisan のシャフィー・アブダルが州首相就任の宣誓を行った。これによってサバは州首相が 2 人存在するという異例の事態を迎えたが、ここではこの事態の行方ではなく、ジェフリーが BN と組もうとしたことについて考えてみたい。

PH の中核はかつての BN であり、マハティールとアヌアル・イブラヒムに象徴されるようにカリスマ的指導者が国民を安定と発展に導く統治である。サバ州のような地方にとって、強いリーダーシップによる統治とは、地方の資源を中央のインフラ整備や住民生活の向上に優先的に充てるもので、地方の生活向上には結びつかない。これに対し、選挙前の BN はナジブに象徴される弱いリーダーシップによる統治だった。地方の支持獲得を求めるナジブから譲歩を引き出しやすく、州行政の高官たちはナジブ政権を歓迎していた。

現在、ボルネオ島では環ボルネオ高速道路の建設を含む中国資本による建設事業が多く進められている。中国資本の流入は今後も当分続くと見られている。それが現実ならば、賛否がどうであれ、それに対応する必要がある。マレーシアの一部となって 55 年が経過しても開発から取り残されたままの地方にとって、中国資本による開発は魅力的な選択肢に映る。独自政権の目がなくなったジェフリーが BN か PH かの選択に直面して BN を選んだことは、中国の影響力の伸張という現実のもとで弱い国家指導者を選ぶことに地方が活路を見出そうとする考え方として理解できる。

中央では政権交代により強いリーダーシップによる PH 政権が生まれた。しかも PH 政権は中国資本の受け入れを見直すという。新政権のもとで地方の人々の生活はどのようになるだろうか。[2018.5.22]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

政党ロゴの利用と「選挙による政権交代」

田中李歩

第14回総選挙期間中のマレーシアでは、あちこちに何十枚、何百枚もの政党ロゴの旗がひらめいていた。各政党(連合)の旗が、およそ各々の支持者の多そうな地区で見られたが、複数の党の旗がひしめき合っている場所もあり、「接戦」と予想された選挙戦の行方を物語っているようでもあった。

それにしても、なぜあれほど多くの旗が掲げられるのだろうか。その理由のひとつは、マレーシアの選挙における投票の仕方にあるだろう。マレーシアでは、投票用紙に候補者名と所属政党のロゴが印刷されており、投票したい政党のロゴ図の横に設けられた空欄に印を書くことで投票を行う。したがって、有権者が投票したい党のロゴを視認できることの重要性が、少なくとも日本よりは遥かに高いと考えられる。

ところで、今回歴史的勝利を収めた希望連盟(PH)が、選挙期間中、水色の地に目の形の図、両端に赤い帯の入ったロゴを使用しているのに気づいた方も多だろう。これはPH独自のロゴではなく、PHを構成する党の一つ、人民正義党(PKR)のものだが、今回の選挙では、PH構成4党が統一してこのロゴを使用した。背景には、マハティール率いる統一プリブミ党(PPBM)の活動が書類提出の未了を理由に停止され、政党連盟としてPHが公認されず、よってPHロゴの公式使用も不可能になった、という事情があった。

PKRへの一本化が決定されるに至った経緯は明らかにされていないが、実質的な使用可能性があったPKRと民主行動党(DAP)のものを比べ、どの政党の支持者も比較的抵抗なく受け入れやすく支持しやすいであろうPKRが選ばれたと考えられる。

華人系が中心的支持層であるDAPのロゴの使用は、ブミプトラ票の動揺につながる懸念から難しかったと考えられるが(実際、マレー系の中には、DAPの政権本格参入によるブミプトラ向け政策の撤廃を不安視する向き

もあった)、DAPの党内や支持者からは、長年党のシンボルとなってきた「ロケット」のロゴを初めて封印することへの不安や不満の声もあり、DAPは難しい判断を迫られたと言える。しかし、DAPが自党のアイデンティティーを一旦留保してでも、PKRロゴのもとで他党と共に戦ったことが、PHの連携を目に見える形で表し、結果的に念願の政権交代につながった、と見ることもできるだろう。

さて、旧与党連合の国民戦線(BN)も、選挙期間中おなじみの濃い青地に秤マークのロゴを「活用」していた。大量の旗を道路際で並びかせるだけでなく、駅的大型スクリーンに広告を4言語切り替えで表示させたり、バスの車体にも広告を打ったりと、圧倒的な資金力を感じさせるキャンペーンが繰り広げられていた。ロゴや広告の利用などは序の口で、BNは選挙区割り変更や平日の投票日設定など、持てる力を存分に利用し、「順当な」勝利に向け準備を整えていた、はずだった。

しかし実際には、1票の格差が何倍だろうと、平日であろうと、多くの人が投票日前から自分の投票地である故郷へと移動し、投票当日も暑さの中、投票所となったいくつかの学校に、何十分待ちという行列を作った。与えられた条件のもとで、限られた機会を大切に、希望を叶えようとする——今回の「選挙による政権交代」の実現は様々な要因によるものではあれ、マレーシア社会やそこに生きる人びとのそのような特性にも支えられていたのではないかと筆者は思う。PHによるPKRロゴの統一使用にも、権力側の恣意(しい)や圧力に直面した際に、真正面から対抗するだけではなく、残された可能性をうまく利用し、結果につなげようとする——そんなマレーシア社会や人びとの性質が表れていたのかもしれない。[2018.6.26]

(たなか・りほ 東京大学大学院
総合文化研究科博士課程)

移民集落に見えた「変化」：2018年総選挙

谷口友季子

2018年5月の総選挙では国民戦線(BN)から希望連盟(PH)へ政権交代が起こり、サバ州でもPHを支持する地域政党サバ伝統党(ワリサン・サバ)が中心の連合へと州政権が交代した。なぜ彼らは、BNを支持しなかったのか。サバ州のある集落の事例から考える。

州都コタキナバルの中心地から車で40分ほど、大型ショッピングモールに見える海岸沿いに、約5,000人のフィリピン人移民が住む海上集落がある。01年ごろにつくられた集落は、その後3回の選挙でBN第1党である統一マレー人国民組織(UMNO)の票田であった。しかし、今回反旗を翻し、この地域の議席は州議会(カランプナイ選挙区)、連邦議会下院(スパンガール選挙区)ともにワリサン・サバが獲得した。連邦政府の閣僚であり、コタブルから同地域に選挙区を替えたラーマン・ダーランも、ワリサン・サバの新人を相手に1万3,000票近く差を付けられて敗北した。

この集落の住民は「フィリピン人移民」であるが、ブミプトラ(マレー系と先住民)とも認められ、古くからフィリピン・マレーシア(ボルネオ島)間の海域で暮らしてきたイスラム教徒のバジャウ族である。この集落にはマレーシア国籍を持っている者もいれば、近年移住してきた不法移民もいる。よって「未登録児童」の教育の問題や、不法住民がいることを理由にごみ収集や上下水道も未整備のため、衛生環境の問題も抱えている。

フィリピン人移民の流入は連邦政府によって合法／不法に促進されてきたため、サバ州の自治権が尊重されていないとして、長い間州政治の争点となってきた。特に非難してきたのが、与野党を問わず、キリスト教系先住民を中心とするサバ州の地域政党であったため、この集落の住民のようなフィリピン人移民はUMNOを支持政党とする他なかった。しかし、今年の選挙時には一変した。村にはBNの天秤の旗だけでなく、ワリサンや他党

の旗も多く掲げられ、混戦の様相を呈した。同じバジャウ族であるシャフィー・アプダルが党首としてワリサンを結成、選挙に参加したことは、投票の選択肢を広げた。また近年ようやく街へ出るまでの道路が舗装され、自家用車の所有者も増えた影響もあり、マレー半島部と同様に、GST(消費税)導入や燃料補助金の廃止への不満は大きかった。

他方、この集落特有の事情もあった。村内の家々の壁には、ワリサン・サバの候補や、前述のラーマン・ダーランのポスターが多く貼られているが、住民によると現職州議会議員でUMNO候補のジャйна・アフマドのポスターは1枚もない。「皆大嫌いだから」だそう。彼女は州の党女性部長で州閣僚も務め、今や有力政治家だが、不法移民が居住していることを理由に、村内に山積する問題にきちんと取り組んでくれないという声が10年以上前からあった。他に投票する選択肢ができた今、わざわざ彼女を支持する必要はない。

BN議員への不満は広く知られていたため、住民に対する選挙運動は過熱していた。投票日直前の4月末には、村内の橋の修繕費補助や水道整備に加えて、集落が正式な「村」、住宅地として認められることが発表された。海軍基地の開発により土地を追われ、一時的に現在の地に居を構えたため、何度も立ち退きの可能性が持ち上がっていた。それが今回ラーマン・ダーランと当時の州首相の一声で解決されることになった。しかしそれでも、BNは支持を取り戻すことはできなかったのである。

今回の総選挙は、2つの政党連合による競合やGSTなど全国的な争点も重要であった一方で、州や地域の個別の文脈も影響力を持っていた。今後も両面に注目していく必要があるだろう。[2018.10.30]

(たにぐち・ゆきこ 日本貿易振興機構
アジア経済研究所)

連盟党の遺産は断絶するのか：BN 解散を決議した MCA

篠崎香織

2018年の政権交代以降、国民戦線（BN）を離脱する政党が相次いだ。総選挙の時点で13の政党で構成されていたBNは、19年2月の現時点までに、半島部の統一マレー人国民組織（UMNO、サバのUMNOはBNを離脱）、マレーシア華人協会（MCA）、マレーシア・インド人会議（MIC）、マレーシア・人民進歩党（MyPPP、BN残留をめぐり党が分裂）を残すのみとなった。

このうちMCAでは、18年12月2日の年次党大会で、BNを解散し新たな形で他政党との連盟を組織する権限を党中央委員会に付与することを決議した。MCAは12月12日にBN最高理事会の事務局に文書を送り、BNの解散について協議すべく、BN最高理事会の開催を求めた。BN本部は、19年1月7日に会議を招集するとの通知を発出したが、その会議は延期され、実施されないままとなっている。

BNでは、半島部、サバ、サラワクにおいてそれぞれ選出された代表者が政府を構成する形をとっていた。マレー人、華人、インド人の代表者を自任するUMNO、MCA、MICが、半島部の代表者を構成していた。これら代表者がBNを通じて互いに利害を調整し、自らが利益を代表する集団に利益を提供してきた。こうした仕組みは、1950年代に半島部で設立された連盟党（Alliance Party）に起源をもつ。現在のBNの構成政党は実質的に、連盟党の構成政党に戻っている。こうしたなかで連盟党の起源を少し振り返ってみたい。

1946年5月にマレー人政党UMNOが設立された。当時マラヤの植民地再編をめぐり、イギリス人はマレー人首長と交渉していたなかで、UMNOも交渉の場に代表を送るに至った。さらに46年8月にインド人政党MICが、49年2月に華人政党MCAがそれぞれ設立され、独立に向けた交渉・調整に代表者を送ることを目指した。

UMNO、MCA、MICは、各民族の代表者としての立場を、選挙を通じて確立していっ

た。最初に行われた選挙は、ペナンのジョージタウン市議会であった。9議席が争われたこの選挙では多民族政党が勝利し、UMNOは1議席しか獲得できなかった。52年1月には首都クアラルンプールで市議会議員選挙が予定されていた。この選挙に際し、UMNOとMCAの地方レベルの指導者が選挙協力を行うことで合意した。党内外から批判もあったが、両党は選挙で圧倒的な勝利を収めた。その後各地で実施された市議会選挙でも、両党の選挙協力と勝利が定式化した。UMNOとMCAは53年に連盟党を結成し、54年にはMICもこれに加盟した。連盟党は、最初の国政レベルの選挙である55年7月の立法議会選挙で圧勝した。

この間、民族政党を解体して、多民族政党を作ろうという動きもあった。例えば、UMNOの初代党首オン・ジャアファルや、MCAの初代党首のタン・チェンロックは、そのような考えを持っていた。オンは後にUMNOを離脱して多民族政党を結成した。しかし人々が選んだのは、UMNOとMCAの提携であり、そこから発展した連盟党であった。

MCAはBNの解散を掲げているものの、連盟党時代からのやり方を大きく変えようとしているわけではない。BNが解散すれば、MCAは67年間にわたり提携関係を維持してきたUMNOとの関係を解消することになる。他方でMCAは、華人の利益を追求する民族政党としての立場を維持しつつ、グラカンなど多民族政党との提携や、他民族との協調を重視するマレー人指導者との提携を模索していくとし、そのような志向性を持つUMNO党員との提携も排除していない。MCAが誰とどのような提携関係を結んでいくのかと、それを有権者がどう評価するのかは、また別の問題である。連盟党の遺産が継承されていくのか、今後の展開が注目される。[2019.2.26]

（しのぎき・かおり 北九州市立大学）

預金からみたマレー世界のイスラム銀行：ブルネイの特徴

上原健太郎

ボルネオ島の北西部、マレーシアのサラワク州に囲まれているブルネイ・ダルサラーム国（以下、ブルネイ）は、日本の三重県程度の面積をもつ、人口が42万人ほど（2016年）の東南アジアの小国である。

ブルネイの国家理念は、マレー、イスラム教、君主制の3要素からなっており、社会生活では、イスラム教の教義に沿った経済活動が営まれるよう推奨されている。その取り組みの1つがイスラム銀行の設置・運営である。

イスラム教の聖典クルアーンでは、リバー（いわゆる不当利得）が禁じられており、現代では主に利子を介さない銀行業の実現が求められてきた。ブルネイでは、1990年代以降、政府主導によってイスラム銀行の導入・展開が進められている。

現在、ブルネイのイスラム銀行部門の資産規模は、銀行部門全体の6割以上を占めている（2017年時点）。同じマレー世界に位置するマレーシアのイスラム銀行資産の割合が全体の3割弱である（17年時点）点を踏まえると、ブルネイにおける存在感は大きい。

ブルネイのイスラム銀行部門を代表するのが、ブルネイ・ダルサラーム・イスラム銀行（Bank Islam Brunei Darussalam、以下BIBD）である。同行は、国内最大の資産規模を有しており、同国のイスラム銀行はもちろん、銀行業界全体を支えている。ここでは、イスラム銀行が扱うサービスの中で、生活に最も身近な預金について紹介したい。西洋由来の銀行業において、預金者は債権者となり、銀行は債務者となる。銀行は預金者より借りた預金に利子を付けて返さなくてはならない。

利子を回避する必要があるイスラム銀行では、前近代からイスラム世界で用いられてき

た契約手法をもとに、預金サービスを提供してきた。例えば、マレーシアのイスラム銀行では、消費貸借の契約手法をもとにした預金サービスが普及している。そこでは、預金の借主であるイスラム銀行が、貸主の預金者に対して預金額と同額の返済を義務付けられている。さらに、この消費貸借式預金では多くの場合、イスラム銀行が預金者に対して、任意で贈与（通称ヒバ）分の金額を与えている。

一方、BIBDによる預金には、代理の契約手法が用いられている。この代理式預金では、預金者は銀行にお金を貸すのではなく、その運用を代わりに任せる。つまり、預金者は委任者となり、BIBDは代理人となって、預金者から預かった資産を代わりに運用するのである。預金者は5万ブルネイドル（約400万円相当）までの預金が保証され、加えて運用から得られた利潤の一部を享受できる仕組みとなっている。

イスラム銀行は共通して、地域の人々がイスラム教の教義に沿った日常生活を営めるよう、経済保障の役割を担うと言われている。一方で、そのような生活を達成するまでのプロセス、つまりサービスの提供の仕方については、地域ごとに異なり、一様ではない。ブルネイのBIBDは預金において、同じ東南アジア地域のマレーシアのものとは異なる契約手法を採用していた。今後、ブルネイのイスラム銀行業が他のマレー世界のそれと同様、イスラム教の教義を守りつつ、一方でどのような独自の特徴を示すのか、注目される。[2018.7.31]

（かんばら・けんたろう 京都大学大学院
アジア・アフリカ地域研究研究科特任研究員）

ヒンドゥー寺院暴動と民族問題

古賀万由里

2018年11月26日の夜明け前、スランゴール州のスバンジャヤにあるヒンドゥー寺院で信者に暴漢が襲い掛かり、複数が負傷し、車が放火された。それを消火しに駆けつけた消防士が暴動に巻き込まれ、数日後に死亡した。

この寺院は1891年にシーフィールド・エステート（農園）で働くインド系移民がマリアンマン女神を祀るために建てたもので、通称「シーフィールド寺院」と呼ばれている。1987年にコングロマリット（複合企業）のサイムダービーがエステートから土地を買収し、その後土地はMCT不動産に売られる。都市開発が進み、高速道路沿いにある同寺院は移転を強いられた。前々政権の国務大臣は土地を寺院に与えるように命じたが、MCT不動産は同意しなかった。

2007年、土地はMCT傘下で近くの複合施設「One City（ワン・シティー）」の開発を担うワン・シティー・デベロップメントの手に渡った。14年には寺院管理委員会も移転に合意したが、地域の信者たちは反対。寺院は宗教的教育に熱心な主司祭のもとで儀礼や祭礼が定期的に行われており、毎週金曜日には300人ほどの信者が集まり、年に一度の火渡の祭りには6,000人が訪れていた。17年12月には信者たちが移転に対して抗議活動を行い、2万人ほどの署名を集めた。

だが18年9月には裁判所から立ち退きの令状が発せられ、新しい管理委員たちは寺院でハンガーストライキを実施。その後、ワン・シティー・デベロップメントが11月22日までに寺院を破壊すると通告し、寺院は緊迫した状態になった。そして事件当日の26日、同社に雇われたといわれている暴漢が乱入する事態が生じた。

ヒンドゥー寺院が周辺開発のために破壊されたり移転させられたりすることは今までも数多くあったが、シーフィールド寺院のケースは、ヒンドゥー寺院問題にとどまらなかった。政界では民族問題、宗教問題ではないと

する見解が出されたが、この事件は人々に01年にヒンドゥー教徒とマレー系ムスリム（イスラム教徒）との間で勃発した暴動、カンボン・メダン事件を彷彿させた。また12月には、人種差別撤廃条約を批准しようとしたマハティール首相に対する抗議デモも生じた。

確かに、シーフィールド寺院事件は「開発」対「宗教施設」といった構図で捉えられるが、マレー系ムスリムの居住空間とモスクが守られているのに対し、ヒンドゥー教徒のそれらはないがしろにされていることは否めない。憲法では宗教実践の自由がうたわれているが、ムスリムの居住地区の近くにヒンドゥー寺院があると苦情が出る。また民族対立をなくそうという考えがある一方で、少数民族または多数民族の票を獲得するのに、民族対立は政党に利用されている。

今回の暴動では、マレー系の消防士が死亡したことで事件はさらに大きな議論を呼んだ。暴動の責任をめぐっては、寺院問題をうまく収められなかった、元ヒンドゥー人権行使団（Hindraf）指導者のインド系の大臣を非難する声も上がっている。

シーフィールド寺院事件は、政界をも巻き込んだ大事件となったのだが、寺院内部での対立も事態を複雑化させた。元からの管理委員会は土地をディベロッパーに売却し寺院を移転しようとしたが、新たに結成された委員会はそれに反対した。さらにヒンドゥー至上主義派のアクティビストが率いるタスクフォースも結成されたが問題は解決されなかった。暴動が生じ混乱した結果、司法長官が仲裁に入ることになった。

経済的価値と宗教的価値をめぐって、所有権が定かではない寺院の土地は争いの種となる。その種が大きく成長していまい、暴動や民族問題にまで発展してしまったといえる。
[2018.12.18]

（こが・まゆり 開智国際大学）

マレーシアとシンガポールにおける上座仏教： その独特な風景と今日の展開

黄 蘊

上座仏教といえば、ミャンマー、タイ、ラオスなど東南アジア大陸部の国々がすぐに想起されるであろう。しかし、東南アジア島嶼部のマレーシア、シンガポール、インドネシアにも上座仏教の僧侶と信者がおり、近年では多数の上座仏教瞑想センターができるなど、上座仏教のプレゼンスが強まりつつある。

マレーシアとシンガポールに関していえば、それぞれ華人住民が両国の3割弱、8割前後を占め、大乘仏教、中国系の民間信仰が割と盛んな地域というイメージがある。統計では確かにこの両国の華人住民の宗教信仰としていずれも仏教が全体の5割以上を占め、またこの場合の仏教は基本的に大乘仏教をさす。

一方で、植民地時代に始まるスリランカ、大陸部諸国からの人的流動などにより、上座仏教は実は19世紀からすでにこの両国に伝わっている。もともとはスリランカ、ミャンマー、タイ系移住民のための上座仏教はその後徐々に現地の華人住民の参入を集めるようになり、現在のマレーシアとシンガポールではいずれも華人住民がすでに上座仏教徒の多数派を占めるようになっている。つまり、大乘仏教も上座仏教もその信者層は基本的に華人住民で、中には両方を同時に実践する華人もいる。なお、マレーシアとシンガポールの上座仏教の展開はほぼ同じ歴史的文脈を有し、両国の上座仏教僧侶、信者間の交流、連携もかなり緊密に保たれている。

上座仏教徒社会であるミャンマー、タイなどでは、仏教が共同体的慣行や地域文化と深く結びついている。仏教は人々の生活様式、共同体的規範であり、政治や社会生活全般とも密接な関係をもつ。それに対してマレーシアとシンガポールでは、上座仏教の歴史は相対的に浅く、共同体的な儀礼、慣行とそこまで結びついておらず、知識や実践として存在している側面が大きい。その背景には、英語教育を受けた華人知識層が上座仏教に教養と

癒しを求め実践してきたという文脈がある。

両国における上座仏教の特徴としてもう1つ重要な点は、スリランカ、ミャンマー、タイをもととする仏教宗派、それぞれの上座仏教施設・実践方式が競合的に共存していることである。僧侶の僧衣、また誦經のイントネーションなども異なるスリランカ、ミャンマー、タイ系の上座仏教寺院がそれぞれに存在する。一方、華人信徒は自身の好みや縁、巡り合わせなどにより利用する宗派などを決めている。1990年代以後、マレーシアやシンガポール出身の華人僧侶も増え始め、彼らは上記のそれぞれの宗派のもとで受戒し、実践している。

なお、スリランカ、ミャンマー、タイをもととするそれぞれの宗派内部において国内外に広がる連携関係、ネットワークが形成され、宗派・系譜が重要な意義をもってきた。一例を挙げると、2007年にできたシンガポールパアウ瞑想センターという在家信者運営の瞑想センターがあり、現代ミャンマーにおける代表的な瞑想指導者の1人であるパアウ師がその顧問を務めている。パアウ師の弟子2人がミャンマーから巡回式で同瞑想センターに派遣され、説法、瞑想指導などを担当している。その他の海外との連携として、中国雲南省のパアウ系統のマヒンダ師という著名な中国人上座仏教僧も定期的に来訪し、中国語による経典、教理書の翻訳、説法といった点で重要な役割を果たしてきた。タイ、スリランカ系統の宗派もそれぞれにマレーシア、シンガポールという国境を越えて多様な連携活動を進めている。多様な宗派、実践方式が競合的に共存し、それらを管轄、統合するシステムがないまま、百花繚乱というような風景が広まり、それがミャンマー、タイといった上座仏教徒社会にはみられない独自の様相を呈している。[2019.4.30]

(こう・うん 尚綱大学)

シンガポールで台頭するメガチャーチ

田村慶子

2019年8月、シティ・ハーベストという新興のキリスト教会創設者のコン・ヒー牧師が、2年4カ月の服役を終えて釈放された。彼と他5人の同教会関係者は、コン牧師の妻で歌手のスン・ホー氏の音楽活動のために、教会の資金5,000万シンガポールドル（約40億円）を流用したとして、15年10月に有罪判決を受けたのである。

このシティ・ハーベストはコン氏夫妻が1989年に設立、2010年には都心の国際展示・会議場であるサンテック・コンベンションセンターの一部権益を取得して、注目された。週末には、スン氏が派手な衣装で歌い、会場は大音響に包まれるという、まるでロックコンサートのような礼拝が行われ、最盛期の信者数は2万8,000人に上っていた。事件の影響で信者は1万6,000人まで減少し、18年の献金額は一昨年に比べて49%も減少したが、それでも獲得した献金額で国内の団体としてトップ10に入っている。

シティ・ハーベストのように、礼拝に数千人規模の信者が集まり、カリスマ性のある指導者に率いられるプロテスタント系の教会を「メガチャーチ」と呼ぶ。他にも、郊外の大規模ショッピングセンター最上階の劇場を礼拝所にするニュー・クリエーションなど、メガチャーチは近年、若い世代とくに華人の若者を中心に急速に信者を増やしている。

ある社会学者はメガチャーチの信者の特徴を次のようにまとめている。

親が懸命に働いてくれたおかげで豊かになった子どもは親に感謝し、また安定した社会を

もたらしてくれた国家に感謝していること、慈善活動にはそれほど関心がなく現世利得的であること、さらに、家族の絆と健康をとっても重要とみなしていること、性的マイノリティーは家族の絆を破壊するとして、その権利拡大には反対していること、である。

確かに多くのメガチャーチのパンフレットには、「神に感謝するようになったら、借金がすべて返済できるようになった」「教会に通うようになったら、病気が治った」という体験が実名入りで掲載されているし、死にかけた信者を死の淵から呼び戻すなどの「ミラクル・ヒーリング」で有名なメガチャーチもあるという。また、メガチャーチの一つチャーチ・オブ・セイビヤーは2009年3月、公立学校の性教育を担当していた非政府組織（NGO）が同性愛を擁護する教育を行ったとして、このNGOの理事会選挙に大量の教会信者を送り込んで自分たちを理事に選出し、実質的にNGOを乗っ取るという事件を起こした。

このようなメガチャーチの台頭は、超近代社会に生きるシンガポール人が自分と家族の健康、心の絆や癒しを求めていることを示している。ただ、同性愛や性的マイノリティーを受け入れないという姿勢は、国民の間に価値観の対立をもたらす可能性もあり、シンガポール社会は新たな対立の火種を抱えることになるかもしれない。[2019.10.29]

（たむら・けいこ 北九州市立大学）

創作のプラットフォームとしての台湾とマレーシア華人

及川 茜

文化、芸術の分野で活動するマレーシア華人にとって、台湾は中国語世界におけるプラットフォームの役割を有しているといえよう。かつて冷戦体制下で大陸中国への留学がほぼ不可能であった時期、中国語によって高等教育を受けることを望む華人の多くは、奨学金を申請して台湾に留学した。

そのうち文学者たちによる台湾留学のメモワールには、『台湾留学のあの歲月』（原題：我們留臺那些年、黃錦樹・張錦忠・李宗舜編、クアラルンプール：有人出版社、2014年）がある。台湾の文学界にマレーシア華人作家が残した足跡は、1960年代後半の王潤華（1941年生）の星座詩社にさかのぼる。そのほか、溫瑞安、方娥真（ともに1954年生）ら神州詩社の詩人たちが1970年代にごく短期間ではあったが積極的な活動を展開した。1980年代以降になると、李永平（1947-2017）、張貴興（1956年生）といった小説家が作品を発表し始め、90年代には黄錦樹（1967年生）らが、文芸創作と同時に評論の分野でも「馬華文学」（マレーシア中国語文学）の台湾における地歩を確かなものにしてきた。

映画・芸能についても同様に、マレーシア出身者はそれぞれの分野で活躍している。中でも著名なのは映画監督の蔡明亮（1957年生）だろう。サラワク州クチン出身の彼は、20歳で渡台、中国文化大学演劇学科を経て映画制作の世界に進み、数々の名作を発表しているが、クアラルンプールを舞台にした2006年の『黒い眼のオペラ』を機にマレーシア人監督として知られるようになった。ちなみに、ジョホール州スクダイの南方大学学院内にある馬華文学館には、文集やテレビドラマの脚本など貴重な初期作品の資料もアーカイブされている。マレーシア映画人としての彼の横顔を知るには必須の訪問地であろう。

このほか、台湾で高等教育を受けたマレーシア出身の映画人には、廖克発（1979年生）、陳勝吉もいる。長編ドキュメンタリー映画

『不即不離』（2016）の廖克発は台湾芸術大学映画研究所修了、『分貝人生』（2017）の陳勝吉は同大映画学科卒業という経歴で、さらに2人とも「金馬電影学院」に参加している。2009年にスタートした金馬電影学院は、ホウ・シャオシェン（侯孝賢）監督が院長を務め、華語地域出身で2作以上の短篇作品を完成したことのある若手の脚本家、監督およびカメラマンを対象に、每期10～12人を受け入れている。台湾ないし中国、香港の出身者が目立つが、歴代の参加者にはミャンマーのMidi Z（趙德胤）やシンガポールのアンソニー・チェン（陳哲藝）の名前も見出せる。大学などの高等教育機関に加え、こうした教育組織もマレーシアをはじめとする東南アジア各地の華人の後押しをしているといえよう。

また、芸能人にも台湾で活動するマレーシア出身者が目立つ。広東語話者にとっては香港も活動拠点になり得るが、1997年の返還後は台湾が最大の選択肢となっているようだ。彼らが集結して制作されたのが、阿牛（アニウ）こと陳慶祥の監督・主演によるマレーシア映画『アイス・カチンは恋の味』（原題：初戀紅豆冰、2010年）である。メインキャストにはアンジェリカ・リー（李心潔）、ゲイリー・ツァオ（曹格）、品冠、フィッシュ・リョン（梁静茹）、エリック・モー（巫啓賢）といった歌手が名を連ね、さらにカメオ出演でもペニー・ダイ（戴佩妮）、ニコラス・テオ（張棟樑）らが顔を見せている。

2016年からは蔡英文政権の新南向政策によって、文化・教育面でも東南アジア各国との交流に予算が割かれ、マレーシア関連の学術活動にも及んでいる。一帯一路をはじめとして中国が東南アジアに存在感を強める中、文化芸術の領域では、中国語世界のプラットフォームとしての台湾の役割は当面維持されるものと思われる。[2019.5.28]

（おいかわ・あかね 神田外語大学）

バティックで挑む「地方創生」

辻 修次

繁栄する首都圏と、所得の低迷や若者の流出に悩む地方。このままでは取り残されるといふ危機感。元気がない地元の特産品をなんとか復活させられないかという思い。どれも日本に限った話ではない。むしろ、「地方創生」は21世紀のアジア共通の大きな課題となっている。今クランタン州が取り組もうとしているバティック再生もその1つである。

筆者が住むクランタン州は、マレーシアバティックの本場といわれている。だが、当地の状況は決して明るいものではない。地元大学主催のバティック・フェスティバルにおいてすら、「バティックの死」というシンポジウムの開催が検討されたほどだ。

危機の原因は、ライフスタイルの欧米化と、安価な中国製品の大々的な流入だといわれている。これらは、バティックに限らず、東南アジア地域の工芸品、軽工業製品が広く直面している問題点でもある。では、クランタンのバティックはいかにして生き残りを模索しているのだろうか。その答えとして語られるのは、マレーシアの強みである英語圏とのネットワーク構築能力を生かし、海外のファッション市場に活路を見出すことである。事実、意匠や素材にストーリーを与えてブランド化した製品や、バティック素材を用いた靴などを「一点もの」としてロンドンやシンガポールのバイヤーに売り込むことで、大きな成功を収める業者も現れはじめている。これは、インドネシア・ジャワ島の主要産地で取られている振興策とは異なるアプローチである。インドネシアでは、学校や公務員の制服に地場のバティックを採用するなど、内需でバティック産業を支えることが基本方針となっている。だが、インドネシアに比べ、相対的に内需の規模が小さいマレーシアの場合、英語圏との交渉力を活かし、輸出に活路を見出すことが優先されている。こんなところにも、両国の

持つ相対的な強みが反映されてくるのはなかなか面白い。

さて、クランタンのバティックを揺るがす原因として、もう1つ見落とせないのは、インドネシア政府が、国連教育科学文化機関(ユネスコ)にバティックを自国固有の無形文化遺産として登録し、さらに多くの伝統的な意匠に知的財産権を設定した影響である。マレーシア国内では著名なクランタンのバティックも、実際のところは、20世紀の初頭にジャワの染色技術を導入して開花した産業にすぎない。当地の染色家ですら、本音ではクランタンの意匠は数世紀の蓄積のあるジャワの流用に過ぎないと白旗を挙げざるを得ないのが実情である。それゆえ、新たに浮上した知的財産権の問題によって、クランタンのバティック産業は、否が応でも新しいモチーフの模索を迫られる格好となっている。

こうしてみると、クランタンのバティックは、2つの「創生」に向けた挑戦を迫られているように思える。1つは、冒頭にも挙げた日本で用いられる意味の「地方創生」。すなわち、グローバル化や中国製品の流入といった条件の下で、相対的に不利な経済的地位に置かれた地方における地場産業の振興である。そして、もう1つ見落とせないのは、インドネシア・マレーシアを包摂する文化圏における「創生」である。ジャワに由来する文化が、歴史的には文化的周縁に位置してきたクランタンにおいて独自に現代化し、開花することができるのか。それは西欧美術史における北方ルネサンスのように、クランタン・ルネサンスを胎動させうるのかという文化史的な挑戦でもある。[2018.4.24]

(つじ・しゅうじ マレーシア大学
クランタン校)

「マレー・メール」停刊からみる 2000 年代以降のメディア業界史

伊賀 司

英語日刊紙「マレー・メール」が 2018 年 12 月 1 日に紙媒体としての発行を停止した。マレー・メールは過去に一時的に休刊することはあったものの 122 年の歴史を誇り、マレーシアにおいて現存する最古の日刊紙の 1 つであった。とはいえ、ネットニュースサイトとしてのマレー・メールは存続しているので、紙媒体のみが停刊したことになる。紙媒体のマレー・メール停刊の背景には、新聞やテレビなど旧来型のメディアの不振がある。

2018 年 5 月の政権交代で野党となった統一マレー人国民組織 (UMNO) が最大の株主であるマレー語日刊紙「ウトゥサン・ムラユ」からは 800 人の希望退職者が去り、英語日刊紙で最大部数を誇る「スター」でも 1,000 人規模でスタッフの解雇や配置転換が実施された。同様に地上波民放局のすべてとニュー・ストレーツ・タイムズを発行する NSTP グループを子会社とする持株会社メディア・プリマも 14 年と 17 年の 2 度にわたって従業員の削減を実施している。

2000 年代以降のマレー・メールはネットメディアからの挑戦だけでなく、ビジネスモデルの面でも明確な戦略を描き切れないまま、紆余曲折を経てきた。1896 年に最初のタブロイド判の新聞として創刊されたマレー・メールは NSTP グループの傘下に入った後、クアラルンプール (KL) 首都圏を中心とした報道に強みを持つ夕刊として発行されていた。不動産や求人などの小型の案内広告で成長した業界のバイオニアでもあった。1980 年代半ばの最盛期には 10 万部近い発行部数があったとされる。しかし、アジア通貨危機後は新聞間の競争が激化し、ネットメディアの登場で新聞業界全体も地盤沈下していく中で、2000 年代半ばになるとマレー・メールの部数低下と広告料収入の減少が止まらなくなっていた。打開策として一時期は英語日刊紙「ザ・サン」の経営モデルに倣って、広告収

入だけに頼った無料配布のビジネスモデルを採用したこともあったがうまくいかなかった。そこで身売りされ、最終的には農業から工業化学品まで多角的な事業を展開するアンコム社が傘下のレッドベリー社を通じて 09 年にマレー・メールを買収することになった。

新しいオーナーの下で朝刊となったマレー・メールは新機軸を打ち出している。例えば、1999 年に創刊されてネットニュースサイトとして先行していた「マレーシアキニ」と記事のコンテンツを共有する試みを行っている。13 年総選挙の 1 カ月前にも華語紙「東方日報」、マレー語紙「シナール・ハリアン」、タミール語紙「マッカル・オサイ」という異なる言語の 3 紙とともにメディア同盟を結成し、取材や報道に関する協力関係構築や記事の共有などの試みも行っている。この 4 紙連合は、当時の与党連合・国民戦線 (BN) と直接的な所有関係を持たない新聞社の連合として注目された。マレー・メールが 13 年にネットニュースサイトを立ち上げる際には、マレーシアキニのライバルとして当時注目されていた「ザ・マレーシアン・インサイダー」の編集長をヘッドハンティングして経営と編集の責任を担わせた。こうした新たな試みにもかかわらず、紙媒体のマレー・メールは販売価格が 1 リンギ (約 27 円) に対して、2.7 リンギの発行コストがかかっており、ビジネスモデルの転換が必要だった。部数低下も止まらず、17 年の段階で 2 万部を下回って 1 万 8,000 部程度になっていた。

全世界で起こっているように、マレーシアでも専門職が担う旧来型のジャーナリズムはネットメディアをはじめとする様々な挑戦を受けており、今後もメディア業界の再編や統廃合が続くとみられる。[2018.12.18]

(いが・つかさ 京都大学東南アジア地域
研究研究所連携講師)

ヤスミン・アフマド映画と「新しいマレーシア」

山本博之

ヤスミン・アフマド監督 (1958-2009 年) は、劇場用長編の第1作となる『細い目』(2004年)を発表して以来、世界各地で高い評価を得て新しいマレーシア映画の牽引役となってきた。その影響は日本にも及び、没後10年目となる2019年7月に日本でヤスミン作品の特集上映が企画され、ヤスミン作品の研究書が刊行された。ヤスミンが作った映画が娯楽を超えて社会にインパクトを与えてきたことにはどのような意味があるのだろうか。

一般に、村や藩の範囲で世間を捉えていた人びとが国の範囲で世間の存在を実感するようになっていくのはどのような仕組みによるのか。これに関して、印刷技術の普及によって新聞・雑誌が登場したことで、直接出会ったこともない人びとのことが想像されるようになったが、その一方で、新聞・雑誌が書き言葉のメディアであることから言語別に世間の存在が実感され、その結果として民族意識や国民意識が生まれたという学説がある。

マレーシア (マラヤ) では、20世紀に入ってイギリスの植民地下で民族意識が芽生え、マレー人、華人、インド人の3民族という考え方が定着した。20世紀初頭に新聞・雑誌が普及し、それがマレー語、華語 (中国語)、タミル語、英語という言語別のメディアに発展したことは、この理論を裏付けているようにも思われる。

ただし、この学説には、当時どれだけの人が読み書きできたのかという批判がある。ある程度の教育を受け、新聞・雑誌を定期購読できる経済的な余裕がある人は、数が限られていたはずだ。この批判に対しては、コーヒーショップで新聞をまわし読みしたとか、モスクや市場でのうわさ話を通じて情報が伝わったとかいう反論が試みられている。

近年では、演劇や映画のように物語を通じてメッセージを伝えるメディアの重要性にも目が向けられつつある。ワヤン・クリット (影絵人形芝居) やバンサワン (大衆演劇) は、現在では地方文化や伝統文化という扱いを受けているのに対し、映画は日本軍政後に

流行して以来、多少の波はあるものの、今日まで人気を維持している。演劇や映画では、ハン・トゥア物語のように人びとがよく知っている物語をベースに、同時代の社会状況を踏まえたメッセージが織り込まれ、観客はメッセージの織り込まれ方にウィットとある種のスリルを感じながら物語を楽しんできた。民族意識や国民意識の醸成は、国家の独立を境に終わるのではなく、今日も続いている。その意味で、映画はマレーシアの国民意識の醸成に重要な役割を果たしてきたメディアの1つである。

マレーシアの映画は言語別・民族別に作られることが多かったが、その壁を取り払おうとしたのがヤスミン監督だった。『細い目』から『タレントタイム』(2009年)まで5本 (テレビ用の『ラブン』(2003年)を含めれば6本) の長編作品を撮り、51歳の若さで亡くなったヤスミン監督は、映画制作より前にテレビCMの制作で知られていた。ペトロナス社が独立記念日や民族ごとの祝日に流す物語性を伴うテレビCMを始めたのが彼女だった。

テレビCMは「おもしろいものが一番」と考えたヤスミン監督は、エスニックジョークを含めたさまざまなテレビCMを作った。それらに通底していたのは、独立して50年を迎えるマレーシア社会はいつまでも民族別に分かれたままでよいのかという問いだった。その意味で、独立期の民族意識の醸成と事情が異なるものの、真の意味での「もう一つの独立」に向けて国民意識を育てようと呼びかけるものだったと言える。

2018年5月の政権交代を経て、マレーシアではそれぞれの分野で「新しいマレーシア」が模索されている。ヤスミン作品は旧政権中には保守層から激しい批判を受けたが、「新しいマレーシア」ではどのように位置づけられるのかを見守っていききたい。[2019.7.31]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

シンガポールに見る、「映える」ヘリテージ としてのプラナカン文化

安里陽子

近年、マレーシアやシンガポールではプラナカン文化への関心が高まっている。シンガポールでは2008年に国家遺産局管轄のプラナカン博物館がオープンしたほか、プラナカン女性のライフストーリーを描いたテレビドラマ（The Little Nyonya）の大ヒットを契機にプラナカンの料理やスイーツを提供するカフェなども増え、プラナカン文化は観光客の目にもとまるようになった。プラナカン文化は、中国・マレー・インド・ヨーロッパの文化が混ざり合ったハイブリッドなものとして一般的に認識されている。シンガポールでは、プラナカン博物館を東南アジアにおけるプラナカン文化のハブとして、プラナカン文化をヘリテージとして位置づける動きが近年活発になっている。

そのプラナカン博物館は2019年4月から2021年度までリノベーションのため閉館することとなり、閉館直前の3月中旬には盛大なパーティーが開催された。今年で第16回目となるシンガポール・ヘリテージ・フェスティバル（国家遺産局主催）の目玉の一つとして行われたプラナカン文化を体感するイベント（Armenian Street Party: Living Peranakan）がそれである。3月15、16日の午後6時から11時まで、博物館前の通りにはプラナカン料理やアクセサリーなどを販売するブースが並び、特設ステージではプラナカンのファッションショーやダンスが繰り広げられ、連日大勢の客でにぎわった。中でも注目を集めたのは、プラナカンスタイルの結婚式行列のショーである。通りには華やかで伝統的な衣装に身を包んだ一行をカメラに

収めようと、スマホを手に多くの人が押し寄せた。

プラナカン博物館は現在閉館中だが、2017年10月にオープンしたチャンギ国際空港ターミナル4のヘリテージ・ゾーンには、空港の運営を担うチャンギエアポートグループと、国家遺産局とのコラボレーションで生まれた「プラナカン・ギャラリー」という名のいわばミニ博物館が登場している。さらにヘリテージ・ゾーンには、プラナカンのショップハウスを模した店舗が立ち並ぶ一角もあり、中心に位置する2つのショップハウスの2、3階部分では、定期的にプロジェクト・マッピングが繰り広げられる仕掛けがなされている。そこでは1930年代のシンガポールにおけるプラナカンの暮らしの様子がラブ・ストーリー仕立てで展開されるのだが、ディック・リーをはじめとするシンガポールのアーティストを起用するという力の入れようで、見応えも充分だ。

プラナカン博物館でも、そしてチャンギ国際空港ターミナル4のヘリテージ・ゾーンでも、プラナカン文化はシンガポールのヘリテージとして位置づけられ、シンガポールをプラナカン文化のハブとしてアピールしている。近年のシンガポールでは、ヘリテージでありながらも思わずスマホで写真を撮りたくなってしまうようなものとしてプラナカン文化が再創造され続けているかのようだ。[2019.8.27]

（あさと・ようこ 同志社大学〈奄美－
沖縄－琉球〉研究センター研究員）

世界文化遺産の地、レンゴン溪谷の食文化

杉浦尚子

ペラ州の北中部に位置するレンゴン溪谷は、マレーシアの考古遺産の代表として2012年に国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界文化遺産に登録された。登録以降、レンゴン溪谷の認知度を上げるために、世界遺産祭りが毎年行われている。

筆者が訪れた17年のレンゴン世界遺産祭りで主役を務めたのは、198種類のレンゴン料理を掲載した分厚い厳かなレシピ本「レンゴンにおける遺産たる料理のレシピ」であった。この年の祭りは、このレシピ本の出版を記念する祝賀会といっても過言ではなかった。

この本は国家遺産局（日本の文化庁に相当）により、16年に作成された。352ページにもおおよび、レンゴン溪谷の周辺住民に伝統料理の作り方を聞き取りして実際に調理し、まとめたものである。非売品ではあるが、運よく入手することができた。レシピは材料と調理方法がそれぞれ写真付きでマレー語と英語で書かれ、ご飯と副菜（90種）、ケーキとデザート（66種）、野菜や果物を砂糖で固めたもの（4種）、サンバル（チリソース）とつけだれ（38種）で構成されている。一般的なマレー料理にアレンジを加えたような料理もあるが、2週間以上かけてトウガラシを砂糖で固めた料理や、ココナツミルクと米粉で作ったパンケーキなど、レンゴン溪谷以外で目にすることがほとんどない料理も数多く掲載されている。

マレーシアでは国家遺産局が食を国家遺産に定め、積極的に保護している。マレーシアにおける国家遺産とはどのような位置づけであろうか。

日本の文化財保護法（1950年制定）に相当するマレーシアの法律として、2005年に制定された国家遺産法（Akta Warisan Kebangsaan）がある。前身は1957年の埋蔵物法（Akta Harta Karun）、76年の古物法（Akta Benda Purba）である。ただし、ペラ州（1888年）、ジョホール州やクダ州（1936年）、サラワク州（1954年）では1957

年以前に州として文化財保護に関する法律が制定されていた。国家遺産法に基づく分類には、遺産（Warisan）と国家遺産（Warisan Kebangsaan）の2種類がある。遺産のうち、観光・芸術・文化相が重要な遺産と指定したものが、国家遺産となる。

マレーシアの文化財保護の大きな特徴は、日本でいう民俗文化財や無形文化財の位置づけが高いことである。食は無形文化財として位置づけられており、例えば、日常食のナシレマ（ココナツミルクで炊き込んだご飯とおかず）、イカンパカル（焼き魚）が国家遺産に登録されている。夜市などで見かける伝統的な日常食が国家遺産として登録されていることが多い。

日本では、日常食が文化財に指定される事例はこれまでのところ存在しない。これに対してマレーシアでは、国家遺産局が食を国家遺産として保護している。その背景にはマレーシアの国家遺産法が、ユネスコで2003年に採択された無形文化遺産の保護に関する条約を参照して策定されたという経緯がある。ユネスコのこの条約は、13年に和食を無形文化遺産に登録したことに示されるように、食を遺産として指定している。こうしたユネスコの方針を受け、マレーシアの文化財保護においても、食がその対象となることが多い。

現在、マレーシアでユネスコの無形文化遺産として登録されているのは、マレー半島北部の伝統舞踊マヨン（Mak Yong）、ドンダンサヤン（Dondang Sayang）、伝統武術のシラット（Silat）である。これに加え国家遺産局は、国家遺産に定めた料理をユネスコ無形文化遺産に推薦する作業を進めている。レンゴン溪谷の食を含むマレーシアの伝統料理が、ユネスコの無形文化遺産として登録される日もそう遠くないかもしれない。[2020.1.28]

（すぎうら・なおこ マレーシア国民大学
大学院修士課程）

近年のマレーシアの教育改革動向

杉村美紀

マレーシアでは、近年の教育改革において、グローバル化とナショナリズムのせめぎ合いがこれまで以上に顕著になっている。独立から60年余りを経る中で、国民統合と経済発展のための人材育成を担ってきた教育では、マレー化を軸とする国民教育政策がマレー系優先政策とともに堅持されてきた。しかし、高等教育においては1990年代半ば以降、多様化・民営化が進められ、英語プログラムや国境を越えて展開されるクロス・ボーダープログラムの積極的な導入が進み、留学生の招致および外国人労働者誘致策とともにグローバル化が進められてきた。こうした動きは、教育全体にも波及すると考えられがちであるが、初等・中等教育においては、マレー系優先政策のもとで一貫して重視されてきた国語としてのマレー語と国教であるイスラームを軸とした国民教育が徹底されている。就学前教育から中等後教育までを対象とした中長期計画「マレーシアの教育・ブループリント2013-2025」においても、「グローバルに活躍できる人材」に必要なものに、「知識」、「思考力」、「リーダーシップ」、「多言語能力」、「倫理」と並んで「ナショナル・アイデンティティ」が掲げられている。また、グローバル化の動きとして、03年から実施された全ての小中学校の数学および理科の教授用語を英語とするという施策は、父兄や産業界からは支持されながらも、国語政策を重視するマレー系の保守層から強い反対が示され、結局、教授用語は12年にマレー語に戻された。

こうした「グローバル化からの揺れ戻し」のような動きは、18年5月の野党連合によるマハティール政権の登場により複雑化している。華人コミュニティを支持基盤とする華文学校理事連合会総会および教師連合会総会は、政府補助を受ける公立の「華語国民型小学校」の他、私立の「華文独立中学」および私立華語高等機関「新紀元大学学院」(1997年開学、17年 University College に昇格)

を運営してきた。これらの華文学校では華語の他、国語、英語を共に重視する3言語主義をとっている。そのうち「華文独立中学」は、1961年教育法の施行時に、当時あった中華学校が政府補助を受けない私立学校として改組したものである。全国に61校あるが、同校が政府実施の卒業資格試験とは別に行っている卒業資格試験(独中統一試験)については、制度や試験言語の違いを理由に公的に認可されていない。総選挙を機に、独中統一試験を認可するかどうかが選挙の争点となったことで、「華文独立中学」の存在はこれまでに以上に注目されている。華文独立中学関係者は、独中統一試験は海外の教育機関でも修了資格として認められていると述べ、18年8月には「華文独立中学・ブループリント」を発表して政府に卒業資格の認可を求めた。また同年11月の「全国華文独立中学校長フォーラム」でもこの方向性を確認した。

興味深いのは、こうした議論のなかで、「華文独立中学」の方針や独中統一試験のあり方を定めた「華文独立中学建議書」(1972年)の趣旨を重視し、3言語教育は引き続き実施していくとしながらも、「華文独立中学」をインターナショナルスクールとするつもりはないことを華文学校理事連合会総会および教師連合会総会が明言している点である。グローバル化を追求するのであれば、華語教育を堅持しつつも、英語による国際教育の展開を図る方が運営しやすい訳であるが、あえて民族教育を軸とした華文学校としての特徴を維持しようとしている。この姿勢は、冒頭で述べた国民教育の枠組みを堅持する動きとは別の側面から、「グローバル化からの揺れ戻し」を意識した動きであるということが出来る。このことは、近年のマレーシアの教育改革がすでにポスト・グローバル化の動きを孕んでいることを予見させる。[2018.11.27]

(すぎむら・みき 上智大学)

ジャウィ習字のカリキュラム化をめぐる

坪井祐司

マレーシアでは、来年から小学校のマレー語の授業カリキュラムのなかにジャウィ（アラビア文字を改変したマレー語表記法）の習字（Khat）を組み込むことをめぐり、論争が起きている。Khatの導入を進めようとした政府に対して、華語学校関係者など、非マレー人の団体から批判が起こった。教育省は、Khatの導入自体は譲らなかったが、華語、タミル語の国民型学校においては導入に際してPTAなどの了解を取る（必修としない）と表明した。

Khatのカリキュラム化の名目は、マレー語の芸術性を学ぶというものである。漢字の書道と同様に、宗教とは関係ないというわけだ。確かに、アラビア文字による書道は、イスラム世界における芸術の一部として発展してきた。偶像崇拜を禁じ、人間を造形に取り入れにくいイスラム教の芸術文化では、文字はデザインの重要な要素である。アラビア文字には多くの書体があり、マレーシアの街中でも、コーランの一節や「アッラー」「ムハンマド」のような単語がさまざまな場所やモノに趣向を凝らしてデザインされているのを見ることができる。

しかし、これを教育内容に含めることに宗教性、政治性がないとはいえないだろう。近年のマレーシアでは、ジャウィへの関心が復活してきている。自前の文字を持たないマレー語の表記法は、時代とともに変遷してきた。アラビア文字はイスラム教とともに到来し、それを改変したマレー語表記法のジャウィが普及した。しかし、イギリスによる植民地化とともにローマ字表記が導入され、独立後も公式の表記法として採用された。ローマ字が

多民族社会の中で最も共有しやすい文字であったためである。現在ではマレー語はほぼすべてローマ字で表記されている。ジャウィを実際に使用していた層は高齢化し、今やジャウィをすらすらと読めないマレー人も少なくない。しかし、「イスラム化」と呼ばれる社会的なイスラムの強まりとともに、聖典コーランの文字であるジャウィが見直されるようになった。小学校の宗教の科目でジャウィが教えられるようになり、若い世代の関心も増している。

くわえて、ジャウィはマレー人の民族文化とも意識されている。多くのマレー人にとって、イスラムはアイデンティティの重要な部分を占める。しかし、イスラム世界のなかで、東南アジアは地理的にも文化的にも中心とは言いがたい。聖典の言語であるアラビア語はすべてのマレー人が理解できるわけではない。宗教と民族という2つのアイデンティティをつなぐのがジャウィであり、マレー人は自前のイスラム文化としてジャウィをとらえなおしたのである。

一方、多民族・多宗教社会のマレーシアにおいて、教育のような公共の領域でマレー人という特定の民族文化や宗教を強調しようとすると、他者からの反発を呼ぶことになる。民族問題はマレーシアにとってセンシティブ・イシューであり、公的な場で議論することはできない。しかし、文化や芸術、教育など関連する領域において、常に形を変えながら論争やせめぎ合いが起きているのである。
[2019.9.24]

（つばい・ゆうじ 名桜大学）

台湾とマレーシアの高等教育の国際展開

杉本 均・廖 于晴

マレーシアは生活コストの安さ、英語の通用度、治安の良さなどで、外国大学の分校や国際提携プログラムのホスト国として適しており、2017年で東南アジア最多の12件を受け入れている。欧米の有名大学に留学するよりも、かなり安価に、同じ学位を取得できるこれらの分校やコースは、世界一流の大学ブランドはなくとも、留学コストなどの比較優位で国際競争力を生み出している。しかし、マレーシアは英語が通じる中進国という特徴だけの国ではない。人口のおよそ3割を占める華人の存在は、中華圏から見ると中国語教育という別のマーケットが浮かびあがってくる。

特に台湾は、地理的近さだけではなく、言語環境の近さという点でも、中国語を媒介とした国際プログラムを展開させる素地は整っていたと言える。台湾では02年の「大学における研修教育の実施規則」の改正において初めて国際プログラムが認められ、海外での台湾人向け教育の提供を開始した。当初は東南アジアと中国の台湾人ビジネスマン向けであったが、マレーシアにおいて外国人対象の台湾国際プログラムの開発に展開していった。

台湾では、国民党が台湾に移転した後に正統性を確立するために、海外華人への教育援助措置や政策などがしばしば出されてきた。2000年代高等教育国際化改革に乗りだし、すでに構築されてきた華人教育の資源を用いて、さらに海外へ教育の展開による国際競争力の向上が図られてきた。16年の民進党への政権移行に伴い、「新南向政策」が打ち出され、東南アジアへの進出がより一層強調されるようになった。こうした背景のもとで、マレーシアで提供される台湾の中国語プログラムは、中国大陆では提供されない分野を中心に、教育学、臨床心理学や社会科学などの専攻分野を提供している。以下では、比較的古くマレーシアに国際プログラムを設置した国立彰化師範大学、および特徴的な専門分野を

提供している樹徳科技大学の事例を紹介する。

国立彰化師範大学（彰化市）は、教員養成や学生の受け入れなどで培ってきた交流を基に、マレーシアの華文独立中学における教員、教育行政者のニーズにより、08年から新紀元学院と協力し学校行政学の海外学位プログラムを設置し、教育経営、社会科教育、教育課程および教育科学などに関連する課程を提供し、さらにカウンセリング学、数理科学教育や芸術教育などのプログラムも加わった。これらのプログラムは台湾の中華文化圏の振興や海外華人教育の支援に関する使命とともに、大学の国際化戦略の一環とされ、すでに築かれていた華人教育交流の基盤を用いつつ、さらに現地の教育ニーズに対応することを目指したものであった。

樹徳科技大学（高雄市）はアジア唯一の性科学(性教育)研究科を設置しており、それに関連するプログラムをアジア諸国に提供する点において先駆的であった。その中で、性に関する教育や研究などについて保守的なマレーシアでは、華人の性教育や関連領域へのニーズがあり、同大学は14年に新紀元学院と協力し、マレーシアで性科学海外学位プログラムを設置し、教員、医療、カウンセリングなどの関連領域の学生に提供してきた。プログラムは台湾の教員をマレーシアに一定期間派遣し、集中講義を行う形で実施される。その教育と学位の質を保つために、指導教員が定期的に学生と遠距離での指導を行うだけでなく、全研究科教員も動員されている。

以上のように、台湾のマレーシアへの教育提供はこれまでの英語を中心とする展開とは異なり、中国の海外進出をにらみながら、台湾高等教育の特徴を生かした中華圏国際プログラムの展開の事例を示すものであると言える。[2020.2.25]

(すぎもと・ひとし 京都大学教育学研究科教授、りょう・うせい 京都大学特任助教)

マレーシアで暮らすロヒンギャ難民

塩崎悠輝

ロヒンギャ難民が海上で漂っている様子が世界中に報道されたのは、2015年のことであった。マレー半島から見て北西に位置するアンダマン海でボートに一杯に乗った人々が、タイ、マレーシア、インドネシアといった諸国に上陸することもできずに漂っている姿が映し出された。

ロヒンギャと呼ばれる人々は、ミャンマーの南西部ラカイン州に住んでいた。同国政府が1982年に施行した市民権法により国籍をなく奪われてしまい、以後、迫害を受ける度に、国外に逃れる人々が相次いだ。現在では、200万人近くがバングラデシュ、サウジアラビア、パキスタン、そしてマレーシアに滞在しており、国際的な問題になっている。

マレーシアは、数十万人の難民が居住する国である。マレーシアは難民条約には加盟しておらず、ここでいう「難民」とは、マレーシア政府が難民条約の規定に従って認定した難民ではない。本稿では、難民条約が定義する「人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受ける可能性がある人々」を難民と呼ぶ。マレーシアの国連難民高等弁務官事務所が登録した「難民」だけでも2017年で15万人に達していた。その中でも際立って多いのがミャンマー出身者であり、チン人、モン人、シャン人といった少数民族、そしてロヒンギャの人々である。17年に100万人近いロヒンギャ難民がミャンマーから逃れる事態があり、マレーシアに居住するロヒンギャ難民は今や20万人を越えていると考えられる。

マレーシアには総雇用者数の4割程度、約550万人の外国人労働者がおり、そのうち就労許可を得ているのは約220万人であると考えられる。マレーシアに難民が流入し続けて

いるのは、外国人労働者に依存している経済があり、就労許可が無くても働いて収入を得ることが実質的に可能な環境があることが第一の理由であろう。ロヒンギャ難民もまた、特に若い男性が仕事と収入を求めて、マレーシアに流入してきている。彼らが働いているのが最もよく見られるのは、スランゴールやペナンの農産物市場である。ロヒンギャ難民コミュニティも、その近辺に集中している。ロヒンギャの人々は、ミャンマーでは国籍をなく奪われたため、公的な教育や医療を受けられない。迫害を受けても法の保護は無い。かといって、マレーシアにおいても、法的には不法滞在者である。就労許可も無い。子どももマレーシアの公的教育は受けられず、児童労働に従事する子どもが多い。しかし、それでもなお、ミャンマー本国や隣国のバングラデシュと比べれば、仕事とよりましな生活があることから、ロヒンギャ難民はマレーシアに流入し続けている。

20万人を越える人々が、法的な身分も教育も無いまま、世代を超えてマレーシアに住み続けると、多くの問題に直面せざるをえない。教育や医療、貧困といった課題は、マレーシアの非政府組織（NGO）、特にイスラム系の諸団体が支援に取り組んでいるが、いずれもあまりにも不足している。マレーシア政府、そしてムスリム（イスラム教徒）であるマレー人の大多数も、身近に存在しているロヒンギャ難民については、深くは触れず、放置している、というのが現状である。このような公的には存在を認知されることもなく、放置された何十万もの人々が暮らしているのも、マレーシア社会の一面である。[2019.12.26]

(しおぎき・ゆうき 静岡県立大学)

中国の対東南アジア政策とマレーシア

佐藤考一

中国の対東南アジア政策には2つの大きな目標がある。第1は、2013年に習近平国家主席がカザフスタンとインドネシアを訪問した際に提案した「一帯一路」(陸のシルクロード・ベルト、21世紀の海のシルクロード)によるインフラ整備と貿易投資の拡大。中国主導で、東南アジア諸国連合(ASEAN)を含むアジア諸国からアフリカ・欧州までの経済関係の発展を狙うものだ。第2は、12年の中国共産党大会で提起され、習主席が主導する「海洋強国」政策で、中国海軍・海警・漁船の動員で、漁業およびエネルギー資源の豊富な南シナ海の島礁の占拠・軍事化と海域の実効支配の強化を目指すものだ。

これらの政策が完成すれば、中国はシー・パワーとしての地位を確立し、ASEAN諸国に経済的・軍事的に強い影響力を行使できる。ASEAN諸国にとって望ましいのは、日米中など、全ての域外大国がバランスよく穏やかに進出してくれることである。だが、現在プレゼンスが突出しているのは中国だけで、なかなかASEAN側の思うようにはならない。ブルネイは中国との海洋エネルギー資源の共同開発に従事しており、抵抗を諦めているように見えるし、フィリピンも13年に仲裁裁判に訴えた当時の勢いはない。

中国は「一帯一路」政策で、マレーシアではジョホールやマラッカ、クアンタン等の港湾や工業団地、東海岸鉄道、天然ガス・石油供給用の2本のパイプラインの建設などに関わってきた。中国は同様に、インドネシアでは北スラウェシの空港・港湾、北スマトラの港湾、ジャカルターバンドン間を結ぶ高速鉄道などの建設に関わり、ラオス、タイでは鉄道、カンボジアでも港湾などのインフラ建設を実施している。費用や投資の分担、開発権、鉄道の経路などを巡っては、インドネシアやタイとは摩擦もあったといわれる。マレーシアでは、親中派のナジブ前政権の下で摩擦はほとんど表面化しなかったが、「一帯一路」の壮大な計画への中国の融資能力には限界が

あることは、中国人研究者も認めていた。

「海洋強国」政策では、中国とマレーシアの間でも、競合している南シナ海の島礁の主権をめぐる緊張が高まっている。マレーシア政府はスプラトリー諸島の5つの島礁を埋め立て、1987年以降、スワロー礁に海軍の守備隊を送り、95年には滑走路も整備した。空軍は数年前に、F/A-18D戦闘機の離着陸試験を実施したという。最近はルコニア礁の周辺などに中国海警船艇が出てくるため、マレーシア海上法令執行庁(MMEA)の船艇を対峙させて、中国の占拠を防いでいる。

2018年5月に15年ぶりに政権に返り咲いたマハティール首相は、8月の訪中で中国に資金難を訴え、東海岸鉄道(総額200億米ドル、約2兆2,400億円)と2本のパイプライン(総額23億米ドル)の建設中止を決めた(金額はThe Straits Times報道)。中国の顔を立てて、問題はナジブ前政権の杜撰な計画にあるとして中国と交渉したのである。では、南シナ海紛争にはどう対処するか。6月に訪日したマハティール首相は安倍首相との共同記者会見で、マラッカ海峡と南シナ海での全ての国の航行の自由を認めるべきだ、との点で一致した。マハティール首相は互いに軍艦を対峙させるのではなく、ASEAN諸国と域外諸国の海上保安機関の小型船艇の巡視協力による秩序維持を望んでいると言われる。

米国にリムパック海軍合同演習への参加を拒否された中国は、8月にASEAN諸国と初の海事合同図上演習を行い、10月には搜索救難合同演習を実施することを呼び掛けた。マレーシアは今後も中国との対立は避け、貿易・投資・観光などの経済関係は維持しながら合理化を図り、日米などの他の域外大国の経済・安保協力を促してバランスを取ろうとするだろう。老練なマハティール首相の外交手腕に注目が集まっている。[2018.9.27]

(さとう・こういち 桜美林大学)

マレーシア国立博物館ボランティアの活動紹介

鷺津眞代

マレーシア国立博物館ボランティアーズ日本語ガイドグループ（以下「日本語ガイド」）は、2018年に活動10周年を迎えました。そしてその節目となる年に、平成30年度外務大臣表彰を受賞しました。その記念として今回の「マレーシア知識探訪」では、日本語ガイドの活動を紹介させていただきます。

まずは外務大臣表彰の選出概要から。「マレーシア観光文化省国立博物館局の傘下組織として、同博物館における日本語による無料ガイドツアーを定期的実施し、長年にわたり個人・団体を問わない日本人見学者に対して、マレーシアの歴史及び文化を紹介している。また、それらガイド活動のみならず、新たな日本語ボランティアガイドの養成にも積極的に関わり、これらの活動を通して日本とマレーシアとの相互理解の促進に寄与した功績は顕著である」ということでした。

日本語ガイドの始まりは2008年です。すでに活動していた英語グループの呼びかけに応じたことが発足のきっかけでした。まずは15人の有志が集まり、5ヵ月後の日本語ガイドツアー実施に向けての準備が始まりました。しかし、マレーシアの歴史や文化に詳しい訳でもなく、またガイドをすることに関しても素人ばかりだったのでまさに手探り状態。そこで日本大使館の専門調査員の方の協力をいただきながら、何とか日本語ガイドツアーを開始することができました。

そして、次の課題であった「後輩の育成」に取りかかりました。その際に考えられた研修スタイルが、1期上の先輩ガイドが研修生に教えるという形式です。研修期間は6ヵ月、内容は年々ブラッシュアップしていますが、2期生の育成から現在も同じ形式で研修を実施しています。日本語ガイドの現在籍者数は50人、累積の在籍者数は約150人になりました。

開始当初の日本語ガイドツアーは週1〜2回程度でしたが、現在は週5回の日本語ガイドツアーを提供する他、日本の企業や学校法人などから依頼される団体向けガイドも積極

的に受け入れています。毎年恒例の一大企画にクアラルンプール日本人学校の団体ガイドがあります。対象は小学3年生なので、カスタマイズしたガイド内容、例えば展示品の解説だけではなく、マレーに伝わる伝統芸能の影絵芝居（ワヤン・クリ）の寸劇や本物のマレー風の展示解説、王族の頭飾りトゥンコロの展示コーナーではトゥンコロ折りを体験するなど、子どもたちに興味関心を抱かせる仕掛けを取り入れています。

わたしたちが案内する日本語ガイドツアーには、年間で約1,800人ものお客様が参加されます。その中にはマレーシアの歴史に詳しい方もいらっしゃいますが、イスラム教がマレーシアに伝わった過程、マレーシアが植民地支配されていたこと、戦前・戦後を通して日本との関りを知らない方も多くいらっしゃいます。12年連続で「日本人が住みたい国No. 1」に選ばれているマレーシアなので、今後もたくさんの日本人が博物館に来られることでしょう。そんなマレーシアを知っていただくお手伝いができるよう、日本語ガイド全員でより一層励んでいきたいと思います。

最後に通常ガイドのご案内です。毎週月・火・木・金・土曜の午前10時スタート。所要時間は約1時間です。個人で参加する場合は事前予約不要なので、開始前に博物館ロビーにお越しください。ガイド費用は無料ですが、博物館入館料（大人5リンギ＝約140円）が別途かかります（詳細はウェブサイト <https://museumvolunteersjmm.com/mv-japanese/> をご参照ください）。クアラルンプールに来られた際は、博物館にお立ち寄りください。お待ちしております。そして最後に、日本語ガイドツアーは研修に多くの講師を派遣いただくなど、日本マレーシア学会（JAMS）をはじめ、多くの知見者に支えられている活動です。今後ともご協力のほどよろしくお願いします。[2019.2.26]

（わしづ・まさよ 日本語ガイドグループ
広報・IT担当）

日本人高齢者の国際退職移住とロングステイツーリズム

小野真由美

「第二の人生を海外で」という憧れをもつ人々が、その場所としてマレーシアを選び、長期間暮らしている。『国際退職移住とロングステイツーリズム—マレーシアで暮らす日本人高齢者の民族誌』は、老後に海外で暮らしたいと思う日本人高齢者のマレーシア移住と長期滞在（ロングステイ）に関する民族誌である。

高齢者および退職者の国際退職移住は、1960～70年代から先進事例のみられる欧米に比べ、アジアでは比較的新しい現象である。1990年代頃から日本人や欧米諸国出身の中高年退職者がマレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアなど、物価や気候の面で生活しやすく、外国人退職者向けの受入制度を実施する東南アジアの国々へ移住・長期滞在する動きが顕著である。

マレーシアは、マレーシア・マイ・セカンドホーム・プログラム（MM2H）を実施しており、観光・芸術・文化省による促進活動が活発である。資産など一定の条件を満たす外国人長期滞在者を選別的に受け入れる政策であるMM2Hにとって、日本は長年のあいだ主要対象国とされてきた。マレーシアはロングステイ人気滞在国として知られるようになり、2000年代から日本人高齢者の長期滞在や移住が盛んとなっている。

本書の元となる調査は、日本とマレーシアにおいて04年から12年まで断続的に行われた。日本国内の調査では、海外ロングステイが民間主導で新たなツーリズムのトレンドとして発展し、老後にマレーシアで過ごすことが日本人高齢者のライフスタイルとして普及する過程を把握した。また、06年から09年には、マレーシアにおいて長期フィールドワークを実施し、移住者159名に対する聞き取り調査を行い、移住の経緯やマレーシアでの日常生活の実態を把握した。本書は特に、「定住」志向の長期居住者が集まる首都クアラル

ンプールと、数日間から3カ月程度の滞在を繰り返す「渡り鳥」型の長期滞在者の集まる高原リゾートのキャメロンハイランドに焦点を当てた。

クアラルンプールとキャメロンハイランドの事例からは、国際退職移住の互助組織の形成とネットワーク化が共通点として挙げられる。クアラルンプールでは、MM2Hビザを取得して定住する「セカンドホーム」の互助組織による相互支援が活発化し、日本人高齢者が定住して暮らしていくための環境や必要なサービスを自らの力で主体的に整備していく活動が続けられた。なかでも、日本人高齢者専用の介護施設の開設に伴い生じた「介護移住」型の事例を取り上げ、国際退職移住に伴うケアの越境化を指摘した。

セカンドホームのコミュニティは、マレーシアで暮らすための知識や情報を共有する相互学習の場として機能するだけでなく、移住者同士が交流することによってライフスタイルや生き方を創造する主体となる。家事労働や介護の担い手となる近隣諸国から流入する安価な労働力をはじめ、マレーシアの環境や資源を巧みに利用し、高齢者自身が新たな生き方を創造していく力は、閉塞感のある日本を離れ「ここで生きてみよう」と思わせる説得力をもつのだ。

国際退職移住者たちは、現地で暮らすセカンドホームの日常生活のなかに、自己の新しい生き方の可能性を見いだすのである。日本人高齢者のマレーシアへの国際退職移住の民族誌的研究から明らかになったのは、日本人高齢者にとって老後の海外移住とは、自らが追求する生き方を支えるサービスを創り出し、ライフスタイルを創造していく運動であるということであった。[2019.10.29]

(おの・まゆみ ノートルダム清心女子大学)